

野洲市行財政改革推進プラン

(案)

1 プラン策定の背景

これまで野洲市では、リーマンショックに端を発する法人市民税の減収に対応するために「財政健全化集中改革プラン」を、普通地方交付税が段階的に削減される合併算定替の終了（※参考資料2）を視野に入れた取組として「行財政改革推進方針」とその実施計画である「行財政改革推進計画」をそれぞれ策定して、厳しい財政状況に対する改革に取り組んでまいりました。

現在、新たな社会情勢の変化や成熟した社会の多様なニーズに経営的な視点を持って対応すべく策定した「経営改善方針」および「経営改善アクションプラン」により、行政運営の改善に向けた取組を行っているところです。

しかしながら、いずれの取組も資産の売却や一時的な補助金の見直しが中心となるなど、短期間の財源捻出といった域を出ず、野洲市の行財政運営上の課題に正面から向き合うには至りませんでした。

そのような中、令和3年3月の「令和2年度中期財政見通し」では、現状の財政運営を継続した場合、令和7年度に財政調整基金が最低保有規模とする6億円を下回る（※参考資料1）大変厳しい見通しとなりました。

これは市がサービスを直営で実施している業務が多く、経常的な経費である人件費の割合が同規模の自治体と比べて非常に高いことや、機能が重複する施設の集約化が進んでいないことなどにより、歳入と歳出のバランスが崩れていることが主たる要因です。しかしながら、今までの行財政運営において、適切な対策が講じられてこなかったことが、このような財政状況悪化を生んでいるものと考えます。その結果、公共施設等の長寿命化や更新といったいわゆる老朽化対策に要する経費に充てる財源が用意できていない（※参考資料3）などの大きな課題が既に顕在化しています。

加えて、昨今では、新型コロナウイルス感染による不透明な税収見込みとなっていることや、少子・高齢化の進展による社会保障関係経費の増大も不可避となっています。

今、直面する行財政の危機に対し、市を挙げて徹底した改革に取り組むことが必要です。このプランを実施することで持続可能な行財政運営を実現し、市民の皆様へのニーズに応え、市民の皆様が将来にわたっていきいきと暮らせる社会、笑顔あふれる市政の実現を目指します。

2 プランの位置づけと期間

本プランは、市の最上位計画である第2次野洲市総合計画に基づき、その実現のために策定します。

また、本プランにおいては、財政健全化に向けた具体的な取組と数値目標を明確にします。なお、野洲市経営改善方針（平成30年10月策定）および野洲市経営改善アクションプラン（令和元年度）は引き続き取り組むものとします。

計画実施期間は令和4年度から令和8年度までとし、総合計画以外のその他の計画とも整合を図るものとします。

3 プランの柱建てと数値目標

I 「民」の力が活かされる行政運営への転換

① 公共サービスのあり方の見直し

II 市役所業務の見直しによる組織運営の効率化

② 人件費削減の取組（内部事務の見直し・施設統廃合・組織改編等によるもの）

③ 枠予算制度の導入

④ 市役所業務の効率化の取組

⑤ 補助事業・サービス等の見直し

⑥ 事業推進の合理化による歳出圧縮の取組

III 公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現

⑦ 公共施設の統廃合も含めた機能のあり方の見直し

IV 歳入確保の取組

⑧ 資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

⑨ 各種広告収入の確保の取組

⑩ ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

⑪ 一般会計貸付金の早期返還の推進

⑫ 使用料および手数料等の見直し

行財政改革の効果目標(令和8年度末)

財政調整基金残高 15億円以上(※参考資料4)

公共施設等整備基金積立 7.5億円以上(※参考資料5)

4 重点的取組事項

I 「民」の力が活かされる行政運営への転換

① 公共サービスのあり方検討

市が市民に提供するサービスについて、引き続き市が直営で提供することが効率的、経済的に最適か等の検証を行います。民間において同様の事業効果をもたらすものについては積極的に民間活力の活用を図ります。

(具体的な取組)

- ・民間保育事業者参入促進および一部市立保育園運営委託・民営化の検討
- ・給食業務のあり方の見直し

II 市役所業務の見直しによる組織運営の効率化

② 人件費削減の取組（内部事務の見直し・施設統廃合・組織改編等によるもの）

規模が似た自治体を指す類似団体との比較において、本市の人件費の割合は比較的の高いものとなっており、また、時間外勤務の増加による経費も年々大きくなる傾向にあることから、業務の更なる合理化をはじめ、公共施設の統廃合や組織改編等を進めることにより、経常的経費にあたる人件費の削減に取り組むこととします。

(具体的な取組)

- ・時間外勤務手当圧縮による人件費削減
- ・公共施設統廃合、組織改編等による人件費削減 ほか

③ 枠予算制度の導入

各部等が健全な行財政運営に留意し、予算要求時における更なる事業費精査の自助努力を促すことを目的として、予算の個別要求方式から一般財源枠を予め部等へ示したうえで予算要求を行う枠予算制度の導入を行います。

(具体的な取組)

- ・枠予算制度導入に伴う歳出抑制

④ 市役所業務効率化の取組

I C Tを活用した窓口業務の効率化・省力化等により、人件費等の処理コストの圧縮と市民サービス向上を目指す。

(具体的な取組)

- ・I C Tによる業務の効率化・市民サービス向上

⑤ 補助事業・サービス等の見直し

公平性、公正性、公益性、時代適合性、経済性、有効性等の観点から既存の事業（以後、補助金も含む）を評価し、事業の最適化を図ります。また、役割を終えた事業や十分な成果・効果が認められない事業については、廃止も含めて見直しを図ります。

（具体的な取組）

- ・ 事務事業見直し・補助金適正化の取組による歳出削減と事業の見直し

⑥ 事業推進の合理化による歳出削減の取組

市の実施する事業について、実施方法の見直し等による歳出削減（具体的な取組）

- ・ 蓮池の里公園管理の見直し
- ・ 小中学校プールのあり方を見直し

Ⅲ 公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現

⑦ 公共施設の統廃合も含めた機能のあり方を見直し

平成31年3月に策定した「野洲市公共施設のあり方（第1期整備方針）」を基本として、合併により市内に機能が重複することとなった公共施設について統廃合等を図ることとします。なお、個々の施設のみの可否を検討するのではなく、公共施設を通じた市の行政サービス提供のあり方や、広く市内における他の既存施設との関連性も十分に考慮した検討を行うこととします。

（具体的な取組）

- ・ 文化3施設集約
- ・ 市民サービスセンター廃止（本庁舎への統合）
- ・ シルバーワークプラザ統合（シルバーワークプラザやすへの統合） ほか

Ⅳ 歳入確保の取組

⑧ 資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

市が保有する資産について、売却や積極的な活用を図ることにより歳入確保・歳出削減を図ります。

（具体的な取組）

- ・ 市有財産の売却推進
- ・ 市有財産の民間貸付・有効活用
- ・ 既存貸付案件の賃料適正化 ほか

⑨ 各種広告収入確保の取組

本市では現在、広告事業を停止しているが、歳入確保、地域経済の活性化等の観点から再度取り組むこととし、全庁的に積極的な取組を推進します。

(具体的な取組)

- ・市広報誌「広報やす」
- ・市ホームページ
- ・庁舎案内看板
- ・コミバス
- ・ネーミングライツ ほか

⑩ ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度に本格的に取り組むこととし、同時にアフターコロナを見据えたシティセールスを押し進め、更なる歳入確保と市内産業活性化を図ります。

(具体的な取組)

- ・ふるさと納税の更なる推進
- ・企業版ふるさと納税の着手

⑪ 一般会計貸付金の早期返還の推進

一般会計における早期健全化を図るため、他会計への貸付金のうち、貸付先会計の財務状況を勘案し、早期に償還が可能であると認められるものについて、期限を前倒して償還を求めることとします。

(具体的な取組)

- ・病院事業会計貸付金の前倒し償還

⑫ 使用料および手数料等の見直し

使用料および手数料に関しては受益者負担の原則の下、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による定期的な見直しが必要です。

こうしたことから、令和元年8月に策定した「野洲市経営改善アクションプラン」に改めて使用料等の定期的な見直しを位置付けたところであり、公平性と透明性を確保するため策定した「使用料等の見直しに関するガイドライン」に基づく使用料等の見直しを進め、業務の効率化等による経費の削減に努めることを前提に、受益者負担の適正化を図ることとします。

(具体的な取組)

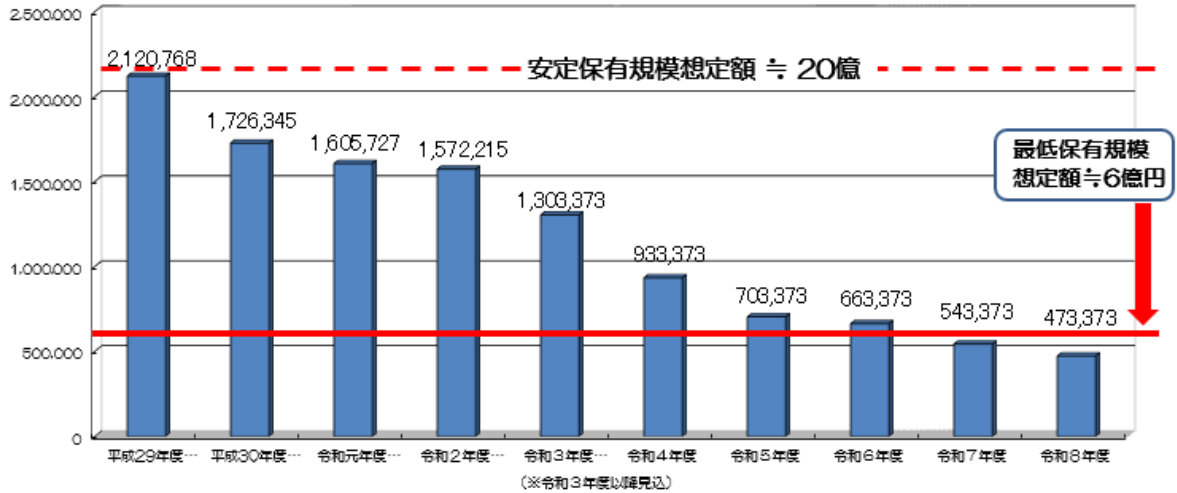
- ・「野洲市使用料条例等の一部を改正する条例」の提案
- ・「野洲市手数料条例の一部を改正する条例」の提案

上記重点取組事項における詳細や年度別行革効果等については、別紙において取りまとめている。

参考資料 1

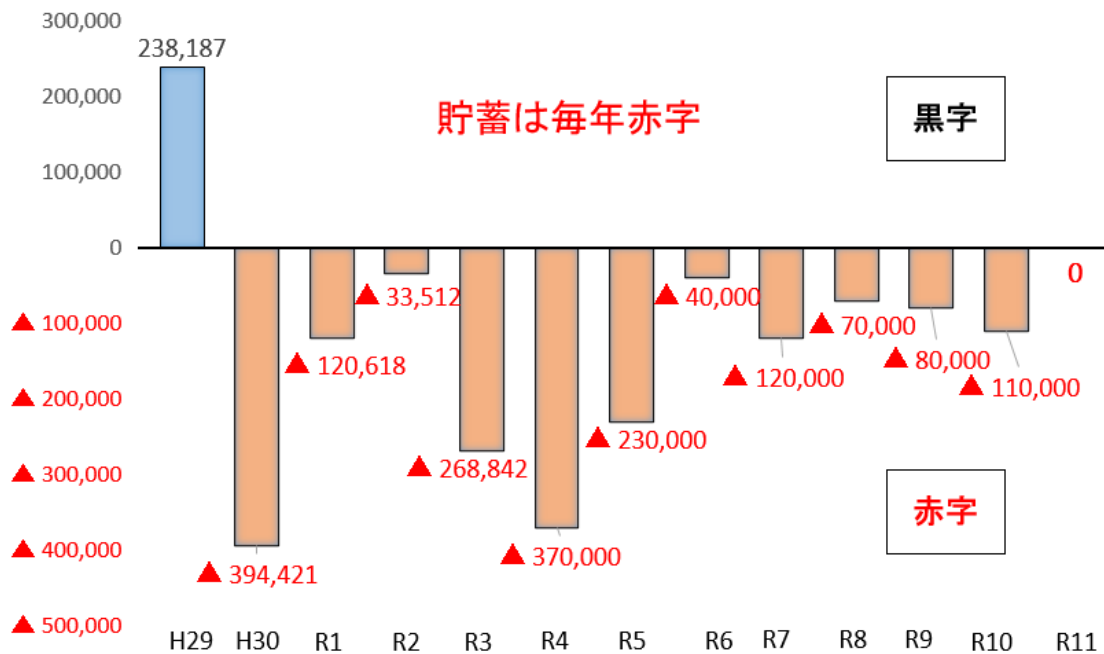
財政調整基金の推移と推計

(単位：千円)



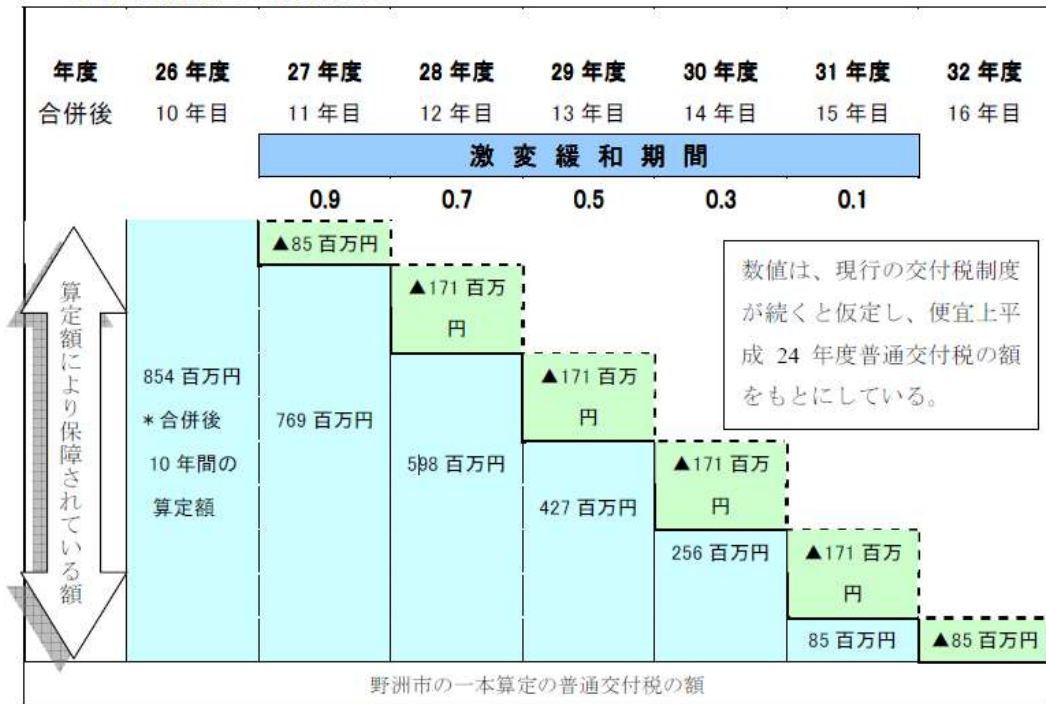
野洲市の貯蓄について

単位：千円



参考資料 2

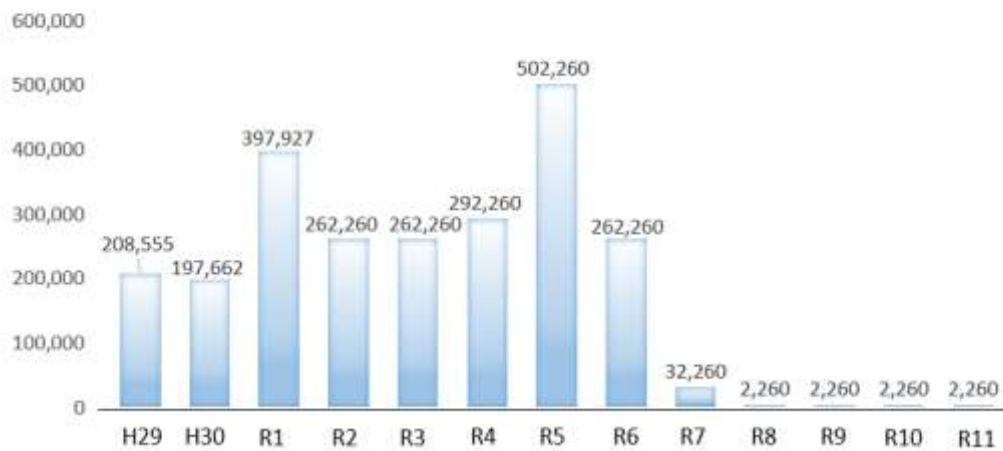
＜普通交付税の合併算定替＞



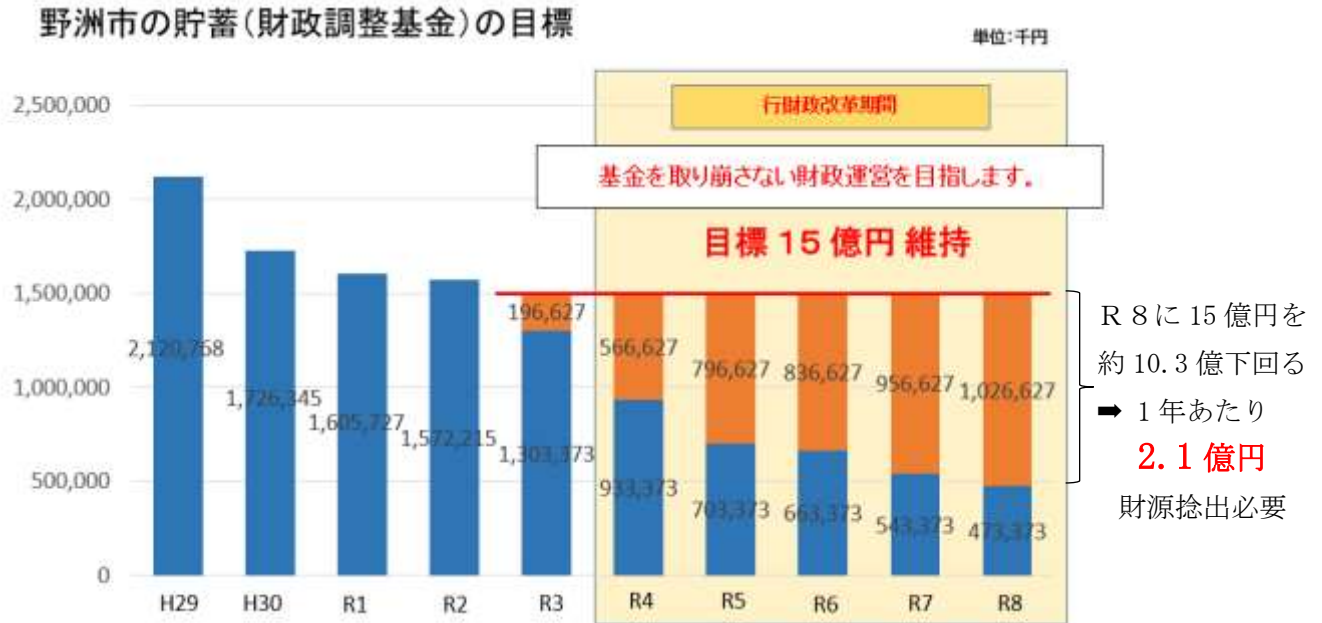
参考資料 3

施設整備の貯金(公共施設等整備基金)の推移

単位:千円



参考資料 4



参考資料 5

